

1. 人件費の高騰、ストライキ多発で生産機能を地方に移転へ

ヤンゴンで工場を操業する企業の間で、生産機能を地方に移転しようという動きが出始めている。ヤンゴンでは労働者の賃金が高騰している上に労働争議も増えているからだ。生産機能の地方移転が進んでいるのは、ヤンゴン西部ラインタヤ郡区のラインタヤ工業団地で操業する企業だ。ヤンゴン管区がこれまでに、この工業団地に進出する台湾系縫製企業をはじめとする9社の地方移転計画を承認した。各社とも、ヤンゴン管区の西側に位置するイラワジ地域の工業団地に生産機能を移そうとしている。

2. パティンで工業団地の開発計画浮上

イラワジ管区のパティンで、新たな工業団地の開発計画が浮上している。地元企業のイラワジ・デベロップメントが打ち出した計画で、イラワジ管区のパティン郡区に約 1,000 ヘクタール規模の工業団地と港湾を開発する。投資額や開発スケジュールなど詳細は明らかになっていない。パティンにはすでに、ヤンゴンの縫製企業の連合体が開発した工業団地があり、日系の縫製企業も工場を構えている。

3. インフレ率10%も 公務員賃上げで中銀

ミャンマーの連邦議会による公務員の賃上げ案可決を受け、同国の中央銀行はインフレ率が年率8～10%に達するとの見通しを示した。インフレ率は足元でも6～7%に上り、物価のさらなる上昇で国民の生活負担は一段と増す。一般企業でも賃上げ圧力が強まるとみられ、日系企業も影響を受けそうだ。

4. 中国、ミャンマー銅鉱山の抗議行動に懸念表明

12/24、中国政府は、中国系の鉱山会社ミャンマー・ウインバオによるミャンマーの銅山開発に対する抗議行動に懸念を表明するとともに、海外で事業展開する中国企業に責任ある行動と、環境の保護を要請した。ウインバオ社は、中国武器メーカーのチャイナ・ノース・インダストリーズ・グループの子会社。ミャンマーの警察当局は22日、レパダウン銅山近くで抗議行動者に発砲。1人が死亡、20人が負傷した。地元住民らは、鉱山開発に伴う土地収用に反発している。

中国外務省の華春瑩副報道局長は記者会見で、「犠牲者の報道に対し、懸念と遺憾の意を表明する。関係者に犠牲者への適切な対応を求める」とした上で、「中国とミャンマーは友好関係にあり、協力は双方共通の利益になる」と述べた。また、「中国政府は、海外投資で事業展開する企業に対し、他国の法律と規制を尊重するとともに社会的責任を全うし、環境保護に重きを置くことを常に求めている」と強調した。 _

5. 中国系企業の開発に批判、脱税疑惑

ヤンゴンで大規模な開発計画を請け負う、中国系企業のミャンマー・サタナ・ミョティのオーナーの所有する企業が、財務省国内歳入局 (IRD) 発行の高額納税者リストに掲載されなかったことが明らかになった。IRDが 12 月に公表した高額納税者リストに入っていないことに脱税疑惑を指摘する声もある。ミャンマー・サタナの開発事業には疑問の声が高まっており、さらなる批判を呼びそうだ。同社はヤンゴン・ミョティ・プロジェクトとしてヤンゴン(ライン)川の両岸を開発する7兆チャット(約8,140 億円)の事業を受注。報道によれば、業者選定の入札は実施されず、地場不動産業者から事業の透明性に批判が挙がっていた。現在は開発事業自体が凍結されている。

6. 中国籍5 人が逮捕、マンダレー飲食店で賭博

マンダレー市警察はこのほど、市内の飲食店で賭博行為を行ったとして中国籍の5人を現行犯逮捕した。掛け金とみられる1万米ドル(約 120 万円)相当のミャンマーチャット通貨も押収した。現地警察は通報を受けて市内中心部のチャナイェタザン郡区にある飲食店を捜査したところ、中国籍の5人が賭博行為を行っていた。警察は5人を逮捕するとともに、現金や賭博に使われていたテーブルを押収した。ミャンマーでは賭博は違法となっており、過去にも外国人が逮捕される事件が複数発生している。

7. 中国人ら142 人逮捕、カチン州で違法伐採

ミャンマー北部のカチン州で今月2日から4日にかけて、木材を違法に伐採していたとして、外国人 102 人を含む 142 人が逮捕された。外国人の多くは中国人だった。容疑者らは武装組織「カチン独立軍」が発行した伐採許可証を所持していた。ミャンマー政府は昨年4月、森林資源を保護するため、チーク材の輸出を禁止したが、北部を中心に違法伐採

が後を絶たないため、集中取り締まりを行った。ミャンマー森林局のニー・ニー・チャウ副長官は「北部に向かうのは困難で、軍しか取り締まりを行えないのが現状だ」と指摘した。

8. 翡翠の密輸、摘発押収

1/04、密輸品の摘発チームが、中国の雲南省瑞麗と国境を接するミャンマー北東部シャン州のムセと中部マンドレー管区を結ぶ幹線道路で、各1トン以上の 18 個の翡翠(ひすい)を押収した。押収額は1個あたり1億チャット(約 1,200 万円)相当に上った

9. 661人検挙、昨年12月に薬物犯罪で

ミャンマーの軍、警察、税関当局は昨年 12 月に薬物関連の犯罪を 471 件摘発し、男性 582 人、女性 79 人の計 661 人を検挙していたことが分かった。一連の摘発で、アヘン約 105 キログラム、ヘロイン 1.9 キログラム、精神刺激薬約 120 万 9,000 錠、大麻約 3 キログラム、アヘン代替物質約 99 キログラム、メタンフェタミンやアンフェタミンの原料となるフェニルプロパノン 5,400 リットルなどさまざまな薬物が押収された。ミャンマーはアフガニスタンに次ぐケシ栽培国だ。2007 年から栽培面積の増加に歯止めがかからず、国連薬物犯罪事務所(UNODC)によれば、12 年は前年比 13%増の 5 万 7,800 ヘクタールに達した。

10. タイでロヒンギャ拘束、人身売買組織が関与

1/11、タイ南部のナコンシータマラート県で、ミャンマーのイスラム教徒少数民族ロヒンギャ 98 人がタイ警察当局に拘束されていたことが分かった。拘束の理由は明らかになっていない。拘束された 98 人は、南部ラン県でピックアップトラックなど 5 台の車に詰め込まれ、タイ湾側のナコンシータマラート県を経由して南部ソクラー県に向かう途中だった。女性を中心に衰弱しており、病院に搬送されたが、女性 1 人が死亡した。警察当局の捜査によると、ロヒンギャのソクラー県への輸送には、ラン県を拠点とするタイ語で「ヒアホー」と呼ばれる人身売買組織が関与していた。ヒアホーが輸送に成功すると、受け入れ先の組織からロヒンギャ 1 人当たり 3 万～4 万バーツ(10 万 8,000～14 万 4,000 円)の手数料が支払われるとされる。ロヒンギャはその後、隣国のマレーシアに送られたりするという。現地の警察署関係者は「ヒアホーは以前、アンダマン海側の道路を利用してソクラーにロヒンギャを送っていたが、最近は警察の捜査を逃れるため、タイ湾側の道路を利用している」と指摘した。

11. タイの電力EGCO、ラヨン発電装置の一部をミャンマー・ダウエイに移設へ

タイ民間電力会社エレクトリシティ・ジェネレーティング(EGCO)は、東部ラヨン県の発電所の発電装置の一部をミャンマー・ダウエイに移設する。同発電所は、タイ発電公社(EGAT)との 20 年間の電力売買契約の終了に伴い、2014 年 12 月 7 日に操業を停止した。また、ダウエイへの移設について、ダウエイ経済特区の開発を手掛けているタイ建設大手イタリアンタイ・デベロップメント(ITD)との協議で一致したという。ラヨン発電所の発電装置計 4 基のうち 2 基を移設する予定で、15 年第 1 四半期中に実施する。2 基のうち 1 基を運転させ、もう 1 基は予備として確保する。また、将来の電力の需要増に対応するため、発電能力を段階的に引き上げていく。

12. 宮崎大がミャンマー事務所、人材育成で協力

12/30、宮崎大は、ヤンゴンに現地事務所を開設した。同国の科学技術省、保健省と 4 月に交流協定を結んでおり、各省傘下の教育・研究機関と人材育成などで協力する。

13. ローマ法王、新枢機卿 20 人任命＝脱欧州鮮明、ミャンマーから初

1/04、フランシスコ・ローマ法王は、法王の最高顧問である枢機卿に新たに 20 人を任命すると発表した。カトリック教会は伝統的に欧州を重視してきたが、法王は多様性を重視する方針を示し、初めてミャンマーやトンガなどからも選出した。2 月 14 日に叙任式が行われる。

14. スリランカ航空、ミャンマー路線開設目指す

スリランカの国営スリランカ航空がミャンマー路線の開設計画を打ち出したようだ。スリランカ航空は今年 7 月をめどにミャンマーとの直行便を就航したいとの意向を示し、同局に打診したという。実現すれば、両国を結ぶ初の直行路線になる。スリランカ企業によるミャンマーへの投資も活発ではない。国家計画・経済開発省の投資企業管理局(DICA)によると、スリランカによる累計投資額は昨年 10 月時点で 225 万米ドル(約 2 億 7,000 万円)にとどまっている。

15. 日本が資金援助、国境の結核センター拡張

1/12、日本政府は、タイ北西部のターク県にある結核治療施設の拡張に 238 万 1,800 バーツ(約 858 万円)を支援すると発表した。施設は国境に近いこともあってミャンマーからの患者が増えており、受け入れ能力を上回る状態となっている。放置すると国境付近で結核が広がる懸念もあることから、日本政府が資金援助することを決めた。

16. インドネシアのセメント最大手、年内のミャンマー進出断念

インドネシアのセメント製造最大手国営セメン・インドネシアはこのほど、ミャンマーへの進出を年内は断念することを明らかにした。作業計画や法務面で現地パートナーとの折り合いがつかないため。今後も海外進出は継続するが、パートナー選びは慎重に行う方針。現在はミャンマー以外の東南アジア地域で進めているセメント会社の買収が最終段階に達している。社名や国名、買収額などの詳細はまだ明らかにできないという。

17. JCB、年央にデビットカード発行へ

1/14、カード大手のジェーシービー(JCB)は、ミャンマーでカード決済業務を手掛けるミャンマー・ペイメント・ユニオン(MPU)と、同国でデビットカードを発行することで合意、覚書(MOU)を締結したと発表した。ミャンマー国内外で使える初のデビットカードで、年央の発行を目指す。

18. タイ地方バス運輸公社、ミャンマー行き2路線を開設へ

11/14、タイ国営企業の地方バス運輸公社、ミャンマー行き2路線を開設する予定だと話した。タイ北部チェンマイからミャンマー・チェントンと、同ターク県メソ郡からミャンマー・ミヤワディーの2路線。同社は、今年末のASEAN経済共同体(AEC)創設に備え、今後も国際線を追加していく方針。

19. 最近の外資の進出状況

・日本ロジテム、旅客事業を軸に物流事業も本格開始

日本ロジテムと現地企業の合弁会社であるロジテム・ミャンマーは旅客輸送事業を軸に、今年からは物流事業も本格的に開始する。

・双見通信工業、架線金物工場を設立へ

通信設備工事を手掛ける双見通信工業(千葉県柏市)はミャンマーで、電柱に通信設備を設置する際に使われる架線金物を生産する。ヤンゴンに現地企業と合弁で工場を建設、年央にも生産を始める。

・韓国ハンファ、ヤンゴンで不動産開発参入

韓国のハンファ・グループはミャンマーで不動産開発に乗り出す。1億5,000 万米ドル(約 180 億円)を投じ、ヤンゴンに複合施設を開発する。開発予定地はヤンゴン市内の8マイル交差点近くで、30 階建てビル2棟、22 階建てビル1棟の計3棟が建設される。低層階の5階分は商業施設、残りは住宅となる。地下には5階構造の駐車場を設ける。着工から3年以内の完成を目指す。

・米ユニシティ、ミャンマーに事業拠点を開設

美容製品などを販売する米ユニシティはこのほど、ミャンマーに事業拠点を開設した。ASEAN経済共同体(AEC)の設立に向け、同域内での販売ネットワークを整備するのが狙いだ。

・タイ化学大手IVL、パッケージング事業を展開

1/06、タイ化学大手インドラマ・ベンチャーズ(IVL)はミャンマーに現地法人インドラマ・ベンチャーズ・パッケージング(ミャンマー)を設立したと発表した。資本金は47億チャットで、IVLシンガポールが100%出資した。IVLは容器などに使うポリエチレンテレフタレート(PET)樹脂などを製造・販売しており、ミャンマーで食品包装材や容器事業などを展開する。

・マレーシア資本、中古車サイトに投資

マレーシアのIT投資会社のフロンティア・デジタル・ベンチャーズは、ミャンマーの中古車売買ウェブサイト「ミャンマー・カーズDB」に 20 万米ドル(約 2,400 万円)を投資する。

・フレッシュネスが2号店 向こう5年で 10 店舗へ

1/15、ハンバーガーチェーンの「フレッシュネスバーガー」を運営するフレッシュネス(東京都中央区)は、ヤンゴンに同国2号店をオープンした。1号店で取り扱っていなかった酒類をメニューに加え、新たな顧客層の取り込みに全力をあげる。今後はミャンマー市場を意識した事業戦略をさらに強化し、向こう5年間で店舗数を 10 まで拡大したい考えだ。